

## 第 2 章

### 調査結果の分析



## 1 秋田市の住みごちについて

### (1) 秋田市の全体的な評価(問1)

「住みやすさ」については、「住みやすい」19.0%と「どちらかといえば住みやすい」43.4%を合計すると約6割の市民が住みやすいと感じているが、前回調査(平成20年度実施)と比べて約5%低くなっている。

一方、「住みにくい」は2.2%、「どちらかといえば住みにくい」は6.4%で、総合的にみれば秋田市は“住みやすい都市”と評価されている。

年代別にみると、「住みやすい」の評価は10代と70代以上で高くなっているが、「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合計しての「住みやすさ」をみると、「10代」56.9%、「20代」51.4%、「30代」60.5%、「40代」63.9%、「50代」60.3%、「60代」60.8%、「70代以上」70.3%となっており、30代以上の階層で60%を超えている。前回調査と比べて全ての年代層で「住みやすさ」の評価が低くなっており、「10代」、「30代」、「60代」では10%近く評価が下がっている。

居住地域別にみると、雄和地域が「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」割合が高くなっている一方、河辺地域の評価は他の地域より低く、雄和地域に比べ10%以上低い値となっている。

#### 【地域別の「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」の合計値】

中央地域	64.8% (71.5%)
東部地域	63.1% (66.3%)
西部地域	63.3% (57.8%)
南部地域	62.0% (66.6%)
北部地域	60.6% (68.8%)
河辺地域	57.5% (66.7%)
雄和地域	68.4% (53.3%)

※( )内の数値は前回数値

前回調査と比較すると、西部地域と雄和地域で評価が上がっているが、他の地域ではいずれも評価が下がっている。

### (2) 秋田市の分野別の評価(問2)

市民の日常生活に深く関わる行政サービス30項目についての評価結果を見ると、「よい」「どちらかといえばよい」の合計が過半数を超える施策はなく、逆に「悪い」「どちらかといえば悪い」の合計が過半数を超える施策が5項目あった。評価の高い施策、低い施策を整理すると次のとおりである。

#### 【評価の高い施策】

1) 「公園や緑地、街路樹など緑の豊かさ」	44.4%
2) 「食の安全・安心」	43.9%
3) 「ごみの収集・処理やリサイクルへの取り組み」	39.5%
4) 「健康診断や予防接種などの受けやすさ」	29.5%
5) 「広報あきたなど市政情報の得やすさ」	27.9%

※ 数値は「よい」「どちらかといえばよい」の合計値

#### 【評価の低い施策】

1) 「産業や雇用の状況」	79.3%
2) 「まちなぎわい」	69.7%
3) 「冬期の除雪」	68.1%
4) 「観光地としての魅力」	60.5%
5) 「バス、電車などの利用しやすさ」	51.7%

※ 数値は「悪い」「どちらかといえば悪い」の合計値

評価の低い施策は前回調査と同じ項目となった。このうち「冬期の除雪」は「悪い」「どちらかといえば悪い」の合計値が前回調査よりも10%以上高くなっている。特に、日常的に車を運転する機会が多いと思われる20代から40代で「悪い」評価が多くなっている。

前回調査と比較し、評価が上がった施策、下がった施策、変わらない施策に区分し、整理すると次のとおりである。 ※(「よい」は、「よい」と「どちらかといえばよい」の合計値、「悪い」は、「悪い」と「どちらかといえば悪い」の合計値で、( )内は前回数値)

【評価が上がった施策】

施策名	「よい」	「悪い」
1) まちのにぎわい	4.4% ( 3.3%)	69.7% (72.3%)
2) 公園や緑地、街路樹など緑の豊かさ	44.4% (44.2%)	8.8% (11.0%)
3) まちなみなどの景観	20.6% (18.8%)	23.3% (27.3%)
4) 産業や雇用の状況	2.1% ( 0.5%)	79.3% (86.0%)
5) 経済・学术交流など国際化の進みぐあい	10.5% ( 5.9%)	41.9% (49.8%)
6) 大雨、地震など自然災害への安全性	19.1% (18.7%)	20.7% (21.2%)
7) 防犯への取り組み	15.8% (11.7%)	16.7% (20.3%)
8) バス・電車などの利用しやすさ	13.3% ( 9.1%)	51.7% (56.6%)
9) 食の安全・安心	43.9% (34.7%)	3.9% ( 6.4%)
10) 高齢者・障がい者の生活のしやすさ	13.2% (10.0%)	31.4% (38.7%)
11) 病院などの医療機関の利用のしやすさ	25.9% (24.4%)	18.6% (22.0%)
12) 環境保全への取り組み	21.9% (19.9%)	9.0% (10.2%)
13) 町内会など自治活動の状況	20.8% (17.9%)	14.0% (14.7%)
14) NPO・ボランティア活動など市民活動のしやすさ	8.1% ( 6.7%)	19.2% (21.2%)
15) 市役所の窓口サービス	20.8% (19.7%)	17.1% (20.1%)

【評価が下がった施策】

施策名	「よい」	「悪い」
1) 道路の整備状況	20.7% (23.6%)	28.5% (28.3%)
2) 冬期の除雪	8.6% (12.8%)	68.1% (57.1%)
3) ごみの収集・処理やリサイクルへの取り組み	39.5% (42.0%)	10.0% ( 9.1%)
4) 各種講座やサークルなど生涯学習のしやすさ	12.0% (13.8%)	19.5% (18.7%)
5) スポーツ活動のしやすさ	18.3% (19.8%)	15.6% (15.5%)
6) 女性の社会参加のしやすさ	6.9% ( 8.0%)	28.8% (28.0%)
7) 広報あきたなど市政情報の得やすさ	27.9% (35.3%)	9.2% ( 7.0%)
8) ホームページを使った市民サービス	12.2% (15.0%)	11.7% ( 9.3%)

【評価が変わらない施策】

施策名	「よい」	「悪い」
1) 観光地としての魅力	10.5% (11.0%)	60.5% (61.2%)
2) 買い物のしやすさ	20.5% (21.2%)	28.0% (28.5%)
3) 子どもの育てやすさ	19.4% (19.1%)	21.3% (19.8%)
4) 健康診断や予防接種などの受けやすさ	29.5% (28.6%)	10.0% (10.1%)
5) レジャー・娯楽などレクリエーションのしやすさ	9.0% (10.7%)	37.8% (41.3%)
6) 文化・芸術活動のしやすさ	13.1% (13.9%)	15.9% (17.5%)
7) 市民の市政参加のしやすさ	6.5% ( 5.8%)	28.1% (26.8%)

前回調査では、評価が上がった施策は5、下がった施策は14、変わらない施策は11であった。今回調査では、評価が上がった施策は15、逆に下がった施策は8であり、全体的に評価は良くなってきている。しかし、「冬期の除雪」は評価が下がってきており、今後さらなる取組が求められている。

分野別の評価(30項目)を次のようなカテゴリーに分類し、検討した。

- 「A」 … 道路・公園・緑地などのまちづくり (項目 1、 2、 3、 4)
- 「B」 … 産業 (項目 5、 6、 7)
- 「C」 … 自然災害、治安、食の安全・安心 (項目 8、 9、 13)
- 「D」 … 買い物・交通 (項目 10、 11、 12)
- 「E」 … 福祉・医療 (項目 14、 15、 16、 17)
- 「F」 … 環境保全 (項目 18、 19)
- 「G」 … 社会参加 (項目 20、 21、 22、 23、 24、 25、 26)
- 「H」 … 行政の市民サービス (項目 27、 28、 29、 30)

《A 道路・公園・緑地などのまちづくり》

公園や緑地・街路樹など緑の豊かさは、前回同様30項目の中で最も評価が高い。  
また、景観整備も前回調査時よりもさらに評価が上がっている。  
まちなぎわいの評価は、前回よりも若干上がっており、にぎわい創出の成果が見られる。

《B 産業》

産業や雇用の状況は、30項目中、最も評価が低いものの、前回調査時より若干評価が上がっている。  
観光地としての魅力は依然評価が低く、魅力の向上は大きな課題である。  
経済・学術交流などの国際化の進展に対する評価は、前回より上がっている。

《C 自然災害、治安、食の安全・安心》

このカテゴリーに入る項目は比較的评价が高く、中でも食の安全・安心は30項目の中で2番目に評価が高い。

《D 買い物・交通》

このカテゴリに入る項目は評価が低いですが、バス、電車などの利用しやすさは前回より評価が上がっており、高齢者コインバスなどによるものと考えられる。

冬期の除雪に対する評価については、前回調査から、さらに下がる結果となっており、市民の日常生活や都市機能の維持に向けた対応の向上を図るべきである。

《E 福祉・医療》

高齢者・障がい者の生活のしやすさの評価は前回調査より上がっており、エイジフレンドリーシティの取組などが成果として現れている。

病院など医療機関の利用のしやすさ、健康診断や予防接種などの受けやすさは概して評価が高くなっている。

《F 環境保全》

このカテゴリに入る項目の評価は極めて高く、特に、ごみの収集・処理やリサイクルへの取り組みは30項目の中で3番目に評価が高い。

《G 社会参加》

スポーツ活動のしやすさは比較的评价が高いものの、女性の社会参加のしやすさ、NPO・ボランティア活動などの市民活動のしやすさは評価が低くなっており、行政の支援や参加促進が今後の課題となる。

《H 行政の市民サービス》

広報あきたなどの市政情報の得やすさは前回同様に評価が高い。

市役所の窓口サービスは「よい」と「悪い」がほぼ同じであった前回に比べて、若干ではあるが、よい評価が多くなっている。

ホームページを使った市民サービスの評価は前回より下がっており、活用されやすく改善していく必要がある。

年代別で評価が分かれる施策には、「バス、電車などの利用しやすさ」「買い物のしやすさ」「食の安全・安心」「健康診断や予防接種などの受けやすさ」などがあり、10代、70代以上で評価が高い。

一方、30代から60代では、「道路の整備状況」「観光地としての魅力」「バス、電車などの利用しやすさ」「冬期の除雪」「町内会など自治活動の状況」などで評価が低くなっており、行政サービスへの不満があるものと推測される。

地域別でみると、中央地域とその他の地域で顕著な差がある項目はなく、特定の地域で評価が極端に異なる項目もなかったが、「冬期の除雪」は河辺、雄和地域で「よい」と「どちらかといえばよい」の回答が他の地域に比べやや多くなっている。

## 2 秋田市の施策について（問3）

### （1）力を入れて欲しい施策

秋田市で実施している32施策について力を入れるべき施策を5つ選択してもらった結果、問2の分野別評価で、「悪い」という評価が多かった施策が上位にランクされた。

#### 【今回調査上位10施策】

- 1) 冬期の除雪 74.5%
- 2) 雇用対策 54.5%
- 3) 中心市街地のにぎわい創出 36.9%
- 4) 高齢者福祉 35.7%
- 5) 商工業の振興や地元経済の活性化 31.2%
- 6) 子育て支援 28.4%
- 7) バス路線の維持 22.8%
- 8) 道路交通網の整備 20.5%
- 9) 観光振興 17.4%
- 10) 健康づくり・医療・保健衛生 15.5%

#### 【前回調査上位10施策】

- 1) 雇用対策 60.0%
- 2) 冬期の除雪 56.9%
- 3) 高齢者福祉 40.5%
- 4) 中心市街地のにぎわい創出 37.7%
- 5) 商工業の振興や地元経済の活性化 36.6%
- 6) バス路線の維持 22.9%
- 7) 子育て支援 21.5%
- 8) 健康づくり・医療・保健衛生 18.5%
- 9) 道路交通網の整備 17.8%
- 10) 観光振興 15.5%

上位10施策をみると、前回調査、今回調査ともにほぼ同じ施策が異なる順位でランクされているが、順位、比率等からその特性をみると次のとおりである。

「雇用対策」は、最近の雇用情勢の改善を反映し、前回調査の1位から下がって2位となっている。

一方、「冬期の除雪」は、前回調査より約18%高くなり、最上位となった。

「商工業の振興や地元経済の活性化」もランクされた順位は変わらないものの、5%程度下がっており、経済動向が上向きとなっていることによるものと考えられる。

また、少子化と人口減少を背景に「子育て支援」も7%程度上がっている。

#### 【年代別要望順位】

要望順位	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
1位	冬期の除雪	冬期の除雪	冬期の除雪	冬期の除雪	冬期の除雪	冬期の除雪	冬期の除雪
2位	雇用対策	雇用対策	子育て支援	雇用対策	雇用対策	雇用対策	高齢者福祉
3位	中心市街地のにぎわい創出	中心市街地のにぎわい創出	雇用対策	中心市街地のにぎわい創出	中心市街地のにぎわい創出	高齢者福祉	雇用対策
4位	道路交通網の整備	子育て支援	中心市街地のにぎわい創出	商工業の振興や地元経済の活性化	商工業の振興や地元経済の活性化	中心市街地のにぎわい創出	バス路線の維持
5位	観光振興	道路交通網の整備	乳幼児医療・児童福祉	子育て支援	高齢者福祉	商工業の振興や地元経済の活性化	商工業の振興や地元経済の活性化

「冬期の除雪」は全ての年代層で1位にランクされている。また、「雇用対策」は30代、70代以上を除いて2位となっており、これらの年代が生活を支えるための労働に関して関心が高いことを表している。

年代別の差異は、「道路交通網の整備」「子育て支援」「高齢者福祉」などに現れており、「道路交通網の整備」は10代、20代で高い値を示し、20代、30代、40代では「子育て支援」が上位に位置づけられる。これに対して、50代、60代、70代以上と高齢になると「高齢者福祉」が上位になってくる。

なお、「中心市街地のにぎわい創出」は、70代以上を除き、全ての年齢階層で5位以内にランクされており、重要度が高いことを示している。

また、40代以上の年代では「雇用対策」と連動する「商工業の振興や地元経済の活性化」も力を入れてほしい施策の1つとなっているほか、公共交通を利用することが多いと思われる70代以上では「バス路線の維持」の要望も高くなっている。

地域別にみると、いずれも「冬期の除雪」、次いで「雇用対策」の要望が高くなっている。

地域別の差異をみると、中央、東部地域では前述の2施策に次いで「中心市街地のにぎわい創出」となっている一方、西部、南部、北部では、「高齢者福祉」、河辺、雄和地域では、「バス路線の維持」となっており、地域性が現れている。

## (2) 最も力を入れて欲しい施策

力を入れてほしいとした5施策の中から特に力を入れるべきと考える施策を1つ選んでもらった。その結果をみると、上位5施策は次のとおりである。

### 【今回調査上位5施策】

- 1) 冬期の除雪 20.6%
- 2) 雇用対策 17.0%
- 3) 商工業の振興や地元経済の活性化 8.8%
- 4) 高齢者福祉 7.1%
- 5) 中心市街地のにぎわい創出 6.7%

### 【前回調査上位5施策】

- 1) 雇用対策 23.9%
- 2) 冬期の除雪 11.3%
- 3) 高齢者福祉 10.0%
- 4) 商工業の振興や地元経済の活性化 9.9%
- 5) 中心市街地のにぎわい創出 8.0%

前回と同じ施策となっているが、「冬期の除雪」への要望は極めて高く、5人に1人はこの施策が最も必要だと挙げていることになる。また、「雇用対策」以下の施策については前回調査時より割合的には低くなっている。

年齢階層別にみると、「冬期の除雪」は40代、60代を除き全ての階層で1位となっているが、この施策に次いで10代、20代、50代では「雇用対策」が、30代では「子育て支援」が、70代以上では、「高齢者福祉」がそれぞれランクされており、各年代が現在直面している問題が現れている。

地域別にみると、河辺、雄和地域を除く全ての地域で「冬期の除雪」が1位、「雇用対策」が2位となっており、河辺、雄和地域では「雇用対策」が1位に位置づけられている。

「商工業の振興や地元経済の活性化」も、全ての地域でランクされている。



### 3 成長戦略事業について（問4）

#### （1）重要度の高い成長戦略

秋田市で特に力を入れている6つの成長戦略の重要度について質問した。

「次世代の育成支援」、「エイジフレンドリーシティの実現」について全体の半数以上が、高い評価を示しており、「次世代の育成支援」では子育て家庭や若年層、「エイジフレンドリーシティの実現」では高齢者や障がい者、子育て家庭等から支持されていると考えられる。

#### （2）満足度の高い成長戦略

6つの成長戦略の満足度について質問した結果、「環境立市あきたの実現」、「エイジフレンドリーシティの実現」の2つが他の戦略と比較して高い評価となっており、市民の満足度は高いようである。

一方、他の戦略では、「不満」と「どちらかといえば不満」が5割を超えており、特に「次世代の育成支援」は4人に1人が不満であるとしている。

#### （3）ニーズ度について

※ ニーズマップとは…

アンケート調査結果を基に重要度と満足度からニーズ度を算出し、相関的に市民意識の傾向を捉えるものである。

##### ① ニーズ度の計算方法

「高い(満足)」は回答数×2点、「どちらかといえば高い(満足)」は回答数×1点とする。また、「高くない(不満)」は回答数×-2点、「どちらかといえば高くない(不満)」は回答数×-1点、「分からない」の回答は0点とし、5段階の数値を算出する。

これらを全て合計し、有効回答数×2で除した数値を100点換算し、評価点とする。

上記の方法で、重要度、満足度それぞれを点数化し、重要度の評価点から満足度の評価点を引くことによって、ニーズ度とする。（集計表 P136～P137 参照）

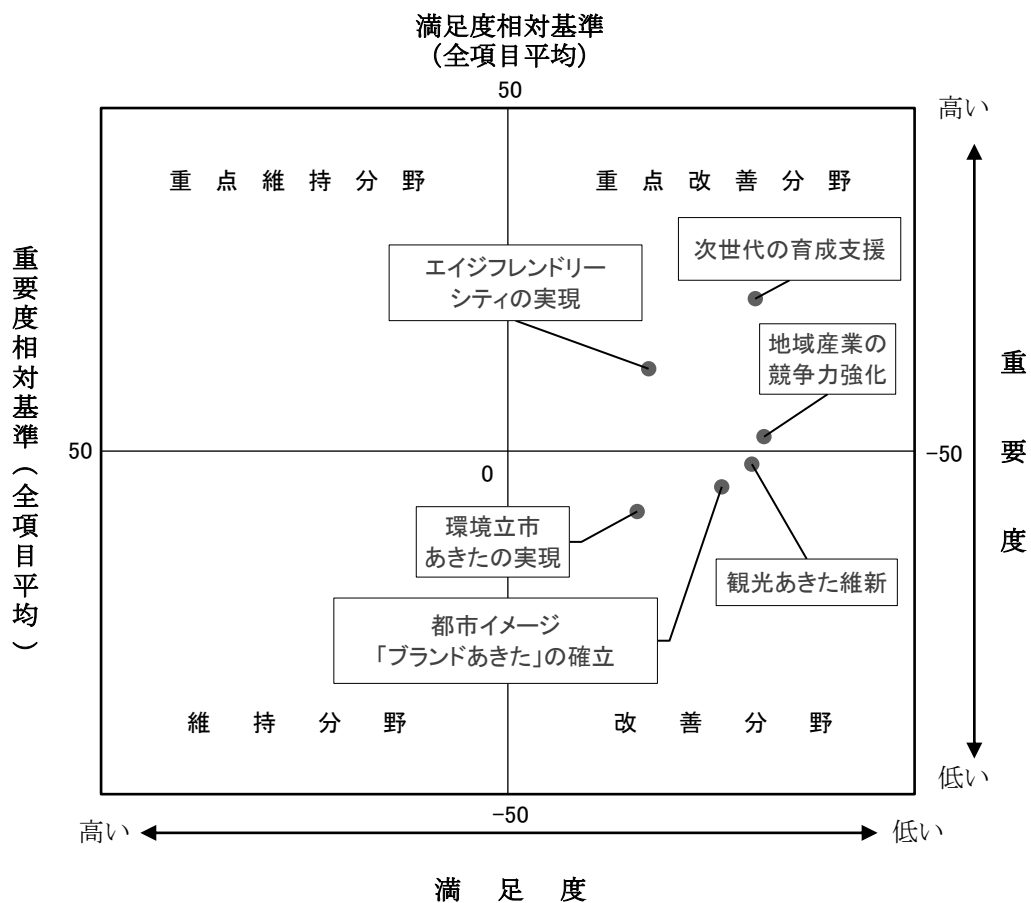
有効回答数・・・設問ごとの総回収数から未回答、無回答等を差し引いた数

##### ② ニーズマップ

横軸を満足度、縦軸を重要度とする散布図をつくり、平均値に線を引くと、4つの象限ができる。ニーズ度を散布図に落とすことでニーズの特性、度合いを読み取ることができ、①右上に位置する項目（重点改善分野）、②右下（改善分野）、左上（重点維持分野）、③左下（維持分野）の順にニーズ度は低くなる。

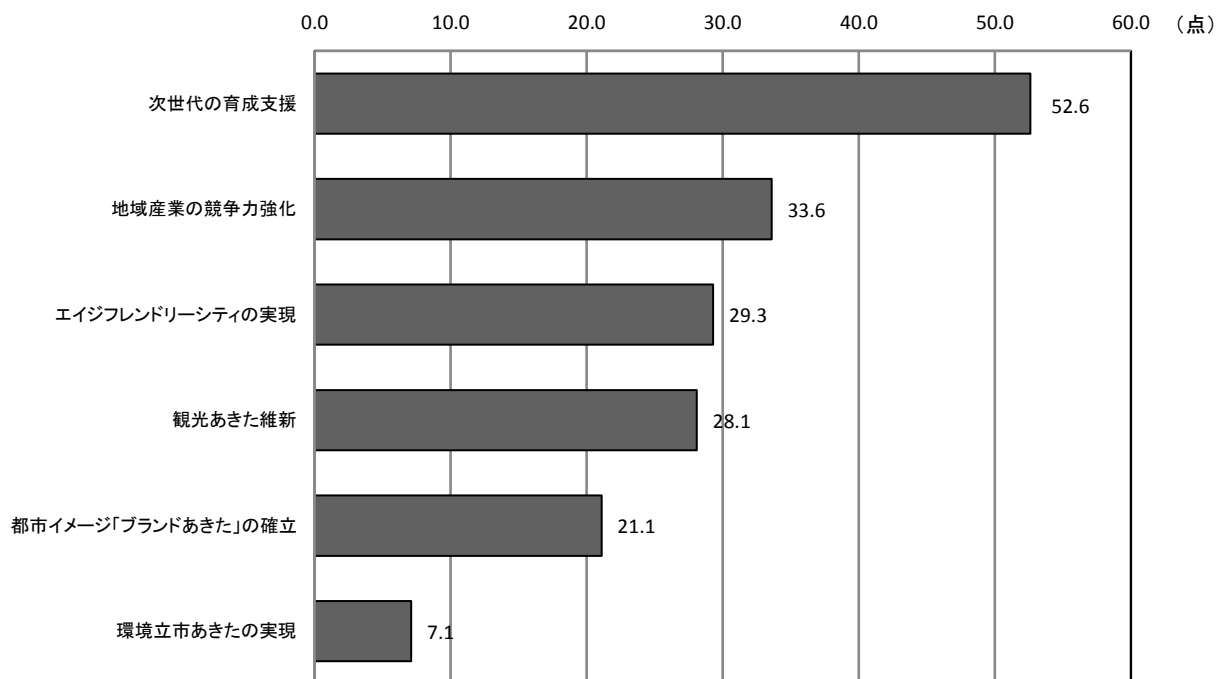
6つの成長戦略のニーズ度を散布図に落とすと、次頁のようなグラフになる。

このニーズマップをみると、「次世代の育成支援」、「エイジフレンドリーシティの実現」、「地域産業の競争力強化」が重点改善分野となり、「観光あきた維新」、「都市イメージ「ブランドあきた」の確立」、「環境立市あきたの実現」が改善分野となった。



【成長戦略に対するニーズ度グラフ】

6つの成長戦略のニーズ度を横棒グラフに表わすと、「次世代の育成支援」52.6点が最も高く、次いで、「地域産業の競争力強化」33.6点、「エイジフレンドリーシティの実現」29.3点となった。  
市民ニーズ度が最も低かったのは、「環境立市あきたの実現」7.1点で他の成長戦略項目と比べて、非常に低かった。



## 4 人口減少社会について（問5）

秋田市では、今後さらに人口減少が進むと予測されていることから、影響が大きいと思われる少子化の要因や、秋田市に住み続けるために必要と考える条件について質問した。

### （1）影響が大きい少子化要因

少子化の要因として影響が大きいと思うものを3つまで選択してもらった結果、「非正規雇用など不安定な雇用環境や少ない収入」が69.3%と非常に高くなっている。

男女間での回答に大きな差はなく、年代別に見ても30代を除いて不安定な雇用環境・低収入が一番の要因と考える市民が多かった。

婚姻状況で比較すると、職場の理解不足をあげる割合が既婚者で若干高くなっている。

子ども数別では、3人以上子供がいる場合、「子育て費用や教育費などの経済的負担」を挙げる割合が、他に比べ高くなっている。

設問の選択肢は、どれもが少子化の要因として考えられる項目であるが、男女別、地域別でも「非正規雇用など不安定な雇用環境や少ない収入」、「子育て費用や教育費などの経済的負担」が上位となっている。不安定な雇用環境と低収入が結婚や出産、子育ての妨げになっていると考えている市民が多いことから、雇用環境の改善と子育てに要する負担軽減などの対策が必要である。

### （2）今後も秋田市に住み続けたいか

今後の居住願望について質問した結果、約6割が今後も秋田市に住み続けたいと考えていることがわかった。

「市外で暮らしたい」人は10.0%と全体的に見るとごくわずかであるが、「どちらともいえない」と合わせると、今後も人口流出が続く可能性は否定できない。

年代別にみると、年齢層が上がるほど、「住み続けたい」割合が大きくなり、「70代以上」では約8割となっている。「市外(大都市圏)で暮らしたい」は、10代の20.0%から、年を重ねるごとに下がる傾向にある。

出身地別では「秋田市内」64.1%に対し、「秋田県外」37.0%と大きく差が開いていることから、市内・県内出身者が今後も住み続けられる、さらには県外出身者から住み続けたいと思われるまちを目指して、都市としての魅力を高めるとともに、より暮らしやすいまちを目指していく必要がある。

### （3）秋田市に住み続けるために必要なこと

自分や家族が今後も秋田市に住み続けるために必要な条件として最も割合が高かったのは、「雇用の場の確保」62.3%、次いで「非正規雇用など不安定な雇用の改善や収入の増加」47.4%、「若者にとって魅力のあるまちづくり」42.0%などの順になっている。

人口減少を抑制する上で仕事は重要な要素であるという認識から、「雇用の場の確保」が高い値となっているものと推測される。一方、自然環境や進学先の充実、地域の絆等は比較的必要性が低くなっている。

男女間での大きな差異はなかったが、年代別では、20代で「若者にとって魅力のあるまちづくり」が最上位に挙げられている。他の年代ではいずれも「雇用の場の確保」が最も必要とされており、ここでも働く場の確保の重要性が裏づけられている。

#### **(4) 公共サービスの維持、向上のために重要な取組**

公共サービスの維持・向上に重要な取組としては、「市民サービスセンターなど身近な場所で行政サービスを受けられる体制の整備」が49.2%と最も高く、人口減少下でも身近な場所でのサービス提供が求められている。

「市の組織体制の見直しや職員の能力向上」「歳入・歳出の見直しなどによる健全な財政運営」「様々な行政サービスを一か所で受けられる総合窓口の整備」は約4割となっており、中でも職員の能力向上への市民の関心は高い。

出身地別では重要な取組に大きな差はなく、出身地に関わらず、市民の関心は同様であると考えられる。

年代別で見ると、若年層でホームページやSNS、電子申請等の拡充を求める割合が高いことから、将来の秋田市を担う市民への対応としてICTをより一層活用していくべきである。

## **5 NPO・ボランティア活動について（問6）**

市民のNPOやボランティア活動への関心度と参加状況を前回調査と比較した。

### **(1) 市民活動への関心**

NPO・ボランティア活動などの市民活動への関心度をみると、「関心がある」10.9%、「ある程度関心がある」32.8%で約4割の市民が関心を持っているが、前回調査から大きな変化はなかった。

年齢別で見ると、70代以上では、「関心がある」17.5%、「ある程度関心がある」39.3%と過半数を超えて関心を持っており、逆に30代～50代は低くなっている。

10代～20代は前回調査より関心度は上がってきているが、50代の関心度が大きく下がっており、幅広い年代に関心を抱いてもらうことが今後の課題である。

### **(2) 市民活動への参加状況**

NPO・ボランティア活動への参加状況をみると、「積極的に参加している」2.5%、「ときどき参加している」5.9%、「参加したことがある」21.3%となっており、前回調査と比べて、参加経験者の割合が若干高くなっている。

年代別では前回同様、10代で参加経験が多いものの、他の年代ではいずれも3割程度にとどまっている。10代は、学校行事などで参加する機会が多いためと考えられるが、20代～60代の参加を促進させることが今後の課題である。